

# 平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	15337 生活援助員派遣事業			
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち（健康・子育て・福祉）			
政策	05 いきいきと暮らせる高齢者福祉の充実			
施策	03 包括的な地域ケア体制の推進			
実施形態	直営			
事業期間	単年度	平成24年度～		
要求区分	継続	予算区分	標準	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有 無	「できる」規定あり			
法令名	介護保険法第115条の45第2項第3号			
条 項	地域支援事業実施要綱（H25.5.15 老発第0515号第2号）			
予算科目	10-050206-011200			
部 名	03 福祉生活部	課 名	03 長寿福祉課	
課長名	門脇 ちづ子	T E L	22-3111	内線 369

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	地域包括支援センターに配置している生活援助員が、高齢化率の高い公営住宅に居住する高齢独居又は高齢者夫婦等の世帯を定期的に訪問し、相談・見守り支援体制を強化する。
事業の対象 (誰・何を)	高齢化率の高い公営住宅に居住する高齢独居又は高齢者夫婦等の世帯
事業の目的 (どういう状態にするために)	高齢者の相談・見守り体制を強化する
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	地域包括支援センターに配置している生活援助員（LSA）が、対象地域の高齢者等を定期的に訪問等し、高齢者の見守り、支援を行う。

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成22年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度決算額	1,731	684	342	0	0	0	363	342
平成25年度予算額	1,957	772	387	0	0	0	411	387

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成24年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成24年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.07	0.00	0.07	546	1,731	2,277
事業費の主な用途		賃金			

# 平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	対象数				単位	人
	説明や数式	訪問対象数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値			160	170		
	実績値	98	131				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	2,277 17.38				
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	訪問回数				単位	回
	説明や数式	年間の訪問回数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値			800	820		
	実績値	431	749				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	2,277 3.04				
成果 指標 ②	指標名	間接確認回数				単位	回
	説明や数式	年間の間接確認回数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値			600	600		
	実績値	117	551				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	2,277 4.13				
実績・成果 等の説明	平成23年11月から高齢化の高い公営住宅の日野団地、24年度から板波町の旭ヶ丘団地の訪問をしている。高齢者の一人暮らしや、高齢者世帯に対し、定期的に訪問し、安否確認や相談を行っている。介護や医療の相談に加え、日常生活全般に関する相談が多い。訪問対象者数や、訪問回数など年々増えてきている。						

## 6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	拡充					
説明	高齢化が進む中で、高齢化率の高い公営住宅を訪問し相談、見守りを行うことは、安心な暮らしにつながる。今後も訪問対象を広げ活動する。 また、高齢化が進み単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加する中で、高齢者の見守りネットワークにつながるよう事業を継続実施する。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	2
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	改善・見直し					
説明	高齢者の見守り体制を強化する事業であり、今後は高齢化率の高い公営住宅だけでなく、その他の公営住宅で地域とのつながりが低いところは訪問対象として事業の拡大を検討されたい。 事業実施に当たっては現在専門員1名が活動しているが、業務の委託化について検討すべきである。また、訪問頻度に違いはあるものの、在宅介護支援センターの活動内容と重複するものであり、地域での見守り活動(高齢者見守り隊等)を含めた高齢者を見守る体制全体を最適化する必要がある。						